



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 飛鳥建設株式会社
 コード番号 1805 URL <https://www.tobishima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6455-8312

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	134,859	4.7	7,848	8.7	7,382	5.2	5,109	0.8
2019年3月期	128,866	1.7	7,220	12.5	7,019	10.0	5,071	15.8

(注) 包括利益 2020年3月期 4,151百万円 (23.4%) 2019年3月期 5,422百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	266.39		13.5	6.4	5.8
2019年3月期	263.47		14.9	6.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	121,804	39,473	32.4	2,062.77
2019年3月期	109,586	36,410	33.2	1,891.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,465百万円 2019年3月期 36,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,679	1,602	4,362	23,050
2019年3月期	4,164	1,233	721	23,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				50.00	50.00	962	19.0	2.8
2020年3月期				50.00	50.00	961	18.8	2.5
2021年3月期(予想)				50.00	50.00		29.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	3.2	1,700	45.0	1,300	55.3	900	53.0	47.04
通期	133,000	1.4	5,800	26.1	5,200	29.6	3,300	35.4	172.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,310,436 株	2019年3月期	19,310,436 株
期末自己株式数	2020年3月期	178,203 株	2019年3月期	66,006 株
期中平均株式数	2020年3月期	19,180,965 株	2019年3月期	19,248,886 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
 当社は、2019年6月27日開催の第76回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議いたしました。2020年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	123,447	0.3	7,268	7.8	6,973	13.2	4,819	7.5
2019年3月期	123,127	4.0	6,741	18.4	6,162	21.1	4,481	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	251.26	
2019年3月期	232.82	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	112,377	38,743	34.5	2,025.02
2019年3月期	105,509	35,642	33.8	1,852.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,743百万円 2019年3月期 35,642百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	4.6	1,500	51.5	1,200	59.1	800	59.0	41.81
通期	122,000	1.2	5,200	28.5	4,700	32.6	3,000	37.8	156.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、参加者の皆様の健康と安全を第一に考慮し、開催を中止することいたしました。決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 受注・売上・繰越高(個別)	26
(1) 受注高・売上高・繰越高	26
(2) 受注工事、完成工事、繰越工事	27
(3) 受注予想	28
6. 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境及び企業収益の改善を背景に、民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として引き続き緩やかな景気回復基調が続きましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から年度終盤において景気の後退色が鮮明となりました。

国内建設市場におきましては、引き続き堅調な受注環境で推移したものの、東京オリンピック・パラリンピック関連工事のピークアウトもあり、競争環境は厳しくなりつつあります。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,348億円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は78億円（前連結会計年度比8.7%増）、経常利益は73億円（前連結会計年度比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、土木事業につきましては、完成工事高は776億円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は81億円（前連結会計年度比31.0%増）、建築事業につきましては、完成工事高は500億円（前連結会計年度比4.9%増）、セグメント利益は17億円（前連結会計年度比36.7%減）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は71億円（前連結会計年度比280.0%増）、セグメント利益は2億円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、豊富な繰越高を考慮した受注活動を推進し、土木事業は579億円（前事業年度比30.5%減）、建築事業は477億円（前事業年度比29.0%減）となりました。これに開発事業等9億円を加え、総受注高は1,067億円となりました。

完成工事高につきましては、手持工事の施工が順調に推移し、1,224億円（前事業年度比0.3%増）となりました。これに開発事業等売上高9億円を加え、総売上高は1,234億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等及び販売用不動産、開発事業等支出金等並びに流動資産その他の増加等により122億円の増加、負債は短期借入金及び預り金の増加等並びに支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少等により91億円の増加、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により30億円の増加となり、総資産は1,218億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し0.8ポイント減少し、32.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権の増加及び仕入債務の減少、未成工事受入金の減少等により26億円の資金減少（前連結会計年度は41億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により16億円の資金減少（前連結会計年度は12億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増等により43億円の資金増加（前連結会計年度は7億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は36百万円増加し、230億円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(4) 今後の見通し

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の終息に時間を要する状況となれば、世界経済に更なる悪影響を及ぼす可能性があり、東京オリンピック・パラリンピックの延期や、各地で相次ぐ自然災害等により、我が国経済の見通しにつきましては、大変厳しい状況が見込まれ、国内建設市場においても、先行き不透明な状況になっています。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、「中期5ヵ年計画(2019~2023)」の施策を推進し、建設業の枠を拡張、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力(スマートソリューションサービス)を備えた事業を数多く展開することで、新たな未来社会「Society 5.0」を多様な人々と共に創っていくためのプラットフォーム「New Business Contractor」の形成を目指してまいります。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高1,330億円、営業利益58億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を見込んでおります。なお、当該業績予想は、個別工事ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したものとしており、その影響につきましては、現時点では軽微なものと認識しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,217	23,245
受取手形・完成工事未収入金等	※1 52,088	56,007
有価証券	※2 1,613	※2 1,512
販売用不動産	401	※3 1,537
未成工事支出金等	※4 2,319	※4 1,600
開発事業等支出金等	55	※5 4,537
未収入金	6,638	6,622
その他	288	2,321
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	86,615	97,379
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,507	16,873
機械、運搬具及び工具器具備品	4,108	4,530
土地	7,353	8,258
リース資産	143	145
建設仮勘定	510	269
減価償却累計額	△11,038	△12,232
有形固定資産合計	15,585	17,845
無形固定資産		
無形固定資産	610	878
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 4,996	※6 4,013
その他	※7 1,978	※7 1,887
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	6,774	5,699
固定資産合計	22,970	24,424
資産合計	109,586	121,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 35,890	31,804
短期借入金	122	※9 16,656
未払法人税等	742	1,294
未成工事受入金	8,347	5,342
預り金	13,741	19,447
完成工事補償引当金	307	248
工事損失引当金	※10 445	※10 339
その他	2,251	3,213
流動負債合計	61,847	78,346
固定負債		
長期借入金	※11 10,402	※11 3,241
役員株式給付引当金	-	14
役員退職慰労引当金	-	55
退職給付に係る負債	461	130
その他	463	542
固定負債合計	11,328	3,984
負債合計	73,175	82,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,241	6,240
利益剰余金	23,716	27,864
自己株式	△454	△579
株主資本合計	35,023	39,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369	735
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	12	△318
その他の包括利益累計額合計	1,385	420
非支配株主持分	0	7
純資産合計	36,410	39,473
負債純資産合計	109,586	121,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	126,985	127,712
開発事業等売上高	1,880	7,146
売上高合計	128,866	134,859
売上原価		
完成工事原価	※1 112,896	※1 112,471
開発事業等売上原価	1,485	5,959
売上原価合計	114,381	118,430
売上総利益		
完成工事総利益	14,089	15,241
開発事業等総利益	395	1,187
売上総利益合計	14,484	16,428
販売費及び一般管理費	※2 7,263	※2 8,580
営業利益	7,220	7,848
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	29	35
その他	317	34
営業外収益合計	353	75
営業外費用		
支払利息	159	254
為替差損	9	84
シンジケートローン手数料	187	78
設計料	26	73
支払補償費	57	-
その他	114	51
営業外費用合計	554	541
経常利益	7,019	7,382
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 6
退職給付制度終了益	-	48
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	3	55
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 170	※5 23
その他	0	1
特別損失合計	170	24
税金等調整前当期純利益	6,852	7,413
法人税、住民税及び事業税	1,225	1,581
法人税等調整額	563	714
法人税等合計	1,788	2,296
当期純利益	5,064	5,116
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,071	5,109

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,064	5,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	△633
為替換算調整勘定	△3	0
退職給付に係る調整額	△54	△330
その他の包括利益合計	358	△964
包括利益	5,422	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,430	4,144
非支配株主に係る包括利益	△8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	19,415	△448	30,734
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する当期純利益			5,071		5,071
自己株式の処分		△6		8	1
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	4,301	△6	4,288
当期末残高	5,519	6,241	23,716	△454	35,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	952	7	66	1,026	8	31,770
当期変動額						
剰余金の配当						△770
親会社株主に帰属する当期純利益						5,071
自己株式の処分						1
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	△2	△54	359	△8	350
当期変動額合計	416	△2	△54	359	△8	4,639
当期末残高	1,369	4	12	1,385	0	36,410

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,241	23,716	△454	35,023
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する当期純利益			5,109		5,109
自己株式の処分		△1		2	0
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,147	△125	4,020
当期末残高	5,519	6,240	27,864	△579	39,044

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,369	4	12	1,385	0	36,410
当期変動額						
剰余金の配当						△962
親会社株主に帰属する当期純利益						5,109
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	△0	△330	△964	7	△957
当期変動額合計	△633	△0	△330	△964	7	3,062
当期末残高	735	3	△318	420	7	39,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,852	7,413
減価償却費	670	829
のれん償却額	45	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△745	△821
受取利息及び受取配当金	△35	△41
支払利息	159	254
為替差損益 (△は益)	△22	43
じん肺損害賠償金	51	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,901	△3,905
販売用不動産の増減額 (△は増加)	8	△354
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△339	718
開発事業等支出金等の増減額 (△は増加)	△15	△1,946
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△44	△1,884
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,957	29
その他の資産の増減額 (△は増加)	71	△111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△4,085
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,372	△3,005
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	0	405
預り金の増減額 (△は減少)	1,928	5,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△677	△411
その他の負債の増減額 (△は減少)	13	△191
その他	293	12
小計	5,730	△1,415
利息及び配当金の受取額	33	40
利息の支払額	△159	△258
じん肺損害賠償金支払額	△54	△15
法人税等の支払額	△1,385	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,164	△2,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,600	△21,000
有価証券の償還による収入	12,600	21,113
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△1,054
有形固定資産の売却による収入	5	15
無形固定資産の取得による支出	△127	△67
投資有価証券の取得による支出	△29	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,372
貸付けによる支出	△13	△6
貸付金の回収による収入	72	588
その他	21	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83	5,037
長期借入れによる収入	286	3,329
長期借入金の返済による支出	△105	△2,864
配当金の支払額	△770	△962
その他	△49	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	4,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,227	36
現金及び現金同等物の期首残高	20,785	23,013
現金及び現金同等物の期末残高	23,013	23,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

1 取引の概要

当社は、2019年6月27日開催の第76回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

当連結会計年度において本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式107千株を取得している。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は119百万円、株式数は107千株である。

(連結貸借対照表関係)

1 ※6 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券（株式）	0百万円	0百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
※3 販売用不動産	一百万円	217百万円
※5 開発事業等支出金等	—	2,620
計	—	2,837

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
※9 短期借入金	一百万円	669百万円
※11 長期借入金	—	2,160
計	—	2,829

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
※2 有価証券	111百万円	12百万円
※6 投資有価証券	109	98
※7 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	64	177
計	285	288

3 ※4、※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
8百万円	1百万円

4 ※9、※11 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(2019年3月31日)及び当連結会計年度(2020年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

5 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
契約極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

6 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
※1 受取手形	6百万円	一百万円
※1 電子記録債権	0	—
※8 支払手形	2	—
※8 電子記録債務	10	—

(連結損益計算書関係)

1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	149百万円	25百万円

2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	一百万円	14百万円
従業員給料手当	3,049	3,488
退職給付費用	76	81
役員退職慰労引当金繰入額	—	4
貸倒引当金繰入額	5	—

3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	521百万円	676百万円

4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置	0百万円	6百万円
その他	2	0
計	3	6

5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	0	0
計	0	0

6 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	169百万円	22百万円
その他	0	0
計	170	23

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	79,216	47,769	1,880	128,866	—	128,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	125	125	△125	—
計	79,216	47,769	2,006	128,991	△125	128,866
セグメント利益	6,222	2,757	240	9,220	△1,999	7,220
セグメント資産	70,091	26,758	12,491	109,341	244	109,586
その他の項目						
減価償却費	201	125	342	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	337	237	824	1,399	—	1,399

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,999百万円には、セグメント間取引消去△125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,874百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産253百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	77,624	50,088	7,146	134,859	—	134,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	139	139	△139	—
計	77,624	50,088	7,285	134,998	△139	134,859
セグメント利益	8,149	1,746	242	10,138	△2,289	7,848
セグメント資産	70,218	30,238	21,143	121,600	203	121,804
その他の項目						
減価償却費	235	131	462	829	—	829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466	313	2,585	3,366	—	3,366

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,289百万円には、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,150百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産204百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,429	土木事業・建築事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	0	45	—	45
当期末残高	181	1	0	182	—	182

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	23	68	—	68
当期末残高	135	0	92	229	—	229

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,891.96円	2,062.77円
1株当たり当期純利益	263.47円	266.39円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,071	5,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,071	5,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,248	19,180

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度61千株、当連結会計年度129千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度60千株である。(前連結会計年度は該当なし。)

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,410	39,473
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	7
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,409	39,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,244	19,132

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、前連結会計年度66千株、当連結会計年度178千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度107千株である。(前連結会計年度は該当なし。)

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,716	21,066
受取手形	25	6
電子記録債権	6	10
完成工事未収入金	50,051	54,441
有価証券	1,613	1,512
販売用不動産	401	390
未成工事支出金	1,862	1,339
未収入金	6,729	6,491
その他	337	2,287
貸倒引当金	△100	△4
流動資産合計	82,644	87,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,332	13,857
減価償却累計額	△7,172	△7,279
建物(純額)	6,160	6,578
構築物	391	390
減価償却累計額	△321	△325
構築物(純額)	69	64
機械及び装置	1,746	2,117
減価償却累計額	△1,372	△1,467
機械及び装置(純額)	374	649
車両運搬具	95	105
減価償却累計額	△77	△89
車両運搬具(純額)	17	16
工具器具・備品	1,265	1,242
減価償却累計額	△1,137	△1,099
工具器具・備品(純額)	128	143
土地	7,000	7,000
リース資産	67	51
減価償却累計額	△36	△19
リース資産(純額)	30	31
建設仮勘定	443	234
有形固定資産合計	14,224	14,718
無形固定資産	385	337

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,989	3,998
関係会社株式	1,530	3,585
出資金	222	220
長期貸付金	239	200
従業員に対する長期貸付金	27	22
関係会社長期貸付金	-	300
長期前払費用	59	60
前払年金費用	-	375
繰延税金資産	295	-
その他	1,092	1,216
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	8,254	9,779
固定資産合計	22,865	24,834
資産合計	105,509	112,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,494	700
電子記録債務	11,678	7,742
工事未払金	20,981	22,082
短期借入金	-	15,000
リース債務	11	10
未払法人税等	574	1,210
未成工事受入金	7,908	4,904
預り金	13,766	19,298
完成工事補償引当金	308	250
工事損失引当金	445	339
その他	1,928	1,679
流動負債合計	59,096	73,217
固定負債		
長期借入金	10,000	-
リース債務	22	24
繰延税金負債	-	75
退職給付引当金	402	-
役員株式給付引当金	-	14
資産除去債務	61	62
その他	283	240
固定負債合計	10,770	416
負債合計	69,867	73,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,261	3,260
資本剰余金合計	6,241	6,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,963	26,820
利益剰余金合計	22,963	26,820
自己株式	△454	△579
株主資本合計	34,270	38,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	742
評価・換算差額等合計	1,371	742
純資産合計	35,642	38,743
負債純資産合計	105,509	112,377

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	122,158	122,463
開発事業等売上高	968	983
売上高合計	123,127	123,447
売上原価		
完成工事原価	109,667	108,915
開発事業等売上原価	693	772
売上原価合計	110,361	109,688
売上総利益		
完成工事総利益	12,490	13,547
開発事業等総利益	275	211
売上総利益合計	12,765	13,758
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181	180
役員株式給付引当金繰入額	-	14
従業員給料手当	2,512	2,756
退職給付費用	63	50
法定福利費	382	415
福利厚生費	50	51
修繕維持費	25	18
事務用品費	91	95
通信交通費	287	286
動力用水光熱費	47	42
調査研究費	101	97
研究開発費	514	674
広告宣伝費	52	56
交際費	192	201
寄付金	10	33
地代家賃	341	365
減価償却費	59	59
租税公課	399	387
保険料	16	16
雑費	692	683
販売費及び一般管理費合計	6,023	6,490
営業利益	6,741	7,268
営業外収益		
受取利息	5	5
有価証券利息	2	3
受取配当金	28	34
貸倒引当金戻入額	-	91
受取損害賠償金	8	-
その他	9	17
営業外収益合計	54	151

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
支払利息	153	192
貸倒引当金繰入額	99	-
為替差損	9	80
シンジケートローン手数料	187	78
設計料	26	73
その他	156	20
営業外費用合計	633	445
経常利益	6,162	6,973
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	170	22
その他	0	1
特別損失合計	170	24
税引前当期純利益	5,994	6,949
法人税、住民税及び事業税	944	1,482
法人税等調整額	568	647
法人税等合計	1,512	2,130
当期純利益	4,481	4,819

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	19,251	19,251
当期変動額						
剰余金の配当					△770	△770
当期純利益					4,481	4,481
自己株式の処分			△6	△6		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△6	△6	3,711	3,711
当期末残高	5,519	2,980	3,261	6,241	22,963	22,963

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△448	30,571	952	952	31,523
当期変動額					
剰余金の配当		△770			△770
当期純利益		4,481			4,481
自己株式の処分	8	1			1
自己株式の取得	△14	△14			△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			419	419	419
当期変動額合計	△6	3,698	419	419	4,118
当期末残高	△454	34,270	1,371	1,371	35,642

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,261	6,241	22,963	22,963
当期変動額						
剰余金の配当					△962	△962
当期純利益					4,819	4,819
自己株式の処分			△1	△1		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1	△1	3,857	3,857
当期末残高	5,519	2,980	3,260	6,240	26,820	26,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△454	34,270	1,371	1,371	35,642
当期変動額					
剰余金の配当		△962			△962
当期純利益		4,819			4,819
自己株式の処分	2	0			0
自己株式の取得	△127	△127			△127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△629	△629	△629
当期変動額合計	△125	3,730	△629	△629	3,100
当期末残高	△579	38,000	742	742	38,743

5. 受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注、売上、繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	57,563	38.0%	33,659	31.5%	△23,904	△ 41.5%
		国内民間	23,977	15.8%	20,668	19.4%	△ 3,309	△ 13.8%
		海 外	1,936	1.3%	3,660	3.4%	1,723	89.0%
		計	83,477	55.1%	57,987	54.3%	△25,490	△ 30.5%
	建 築	国内官公庁	14,240	9.4%	8,169	7.7%	△ 6,070	△ 42.6%
		国内民間	52,083	34.3%	34,565	32.4%	△17,518	△ 33.6%
		海 外	882	0.6%	5,013	4.7%	4,131	468.4%
		計	67,206	44.3%	47,749	44.8%	△19,457	△ 29.0%
	合 計	国内官公庁	71,803	47.4%	41,828	39.2%	△29,974	△ 41.7%
		国内民間	76,061	50.1%	55,233	51.8%	△20,827	△ 27.4%
		海 外	2,818	1.9%	8,673	8.1%	5,855	207.8%
		計	150,683	99.4%	105,736	99.1%	△44,947	△ 29.8%
開発事業等			968	0.6%	983	0.9%	14	1.5%
合 計			151,652	100.0%	106,720	100.0%	△44,932	△ 29.6%

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	63,869	51.9%	60,509	49.0%	△ 3,360	△ 5.3%
		国内民間	10,162	8.2%	12,653	10.2%	2,491	24.5%
		海 外	2,531	2.1%	1,460	1.2%	△ 1,071	△ 42.3%
		計	76,563	62.2%	74,622	60.4%	△ 1,940	△ 2.5%
	建 築	国内官公庁	6,565	5.3%	8,923	7.2%	2,358	35.9%
		国内民間	37,153	30.2%	37,169	30.2%	16	0.0%
		海 外	1,876	1.5%	1,747	1.4%	△ 128	△ 6.9%
		計	45,594	37.0%	47,840	38.8%	2,246	4.9%
	合 計	国内官公庁	70,434	57.2%	69,432	56.2%	△ 1,002	△ 1.4%
		国内民間	47,315	38.4%	49,823	40.4%	2,507	5.3%
		海 外	4,407	3.6%	3,207	2.6%	△ 1,200	△ 27.2%
		計	122,158	99.2%	122,463	99.2%	305	0.3%
開発事業等			968	0.8%	983	0.8%	14	1.5%
合 計			123,127	100.0%	123,447	100.0%	320	0.3%

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	95,953	48.2%	69,103	37.9%	△26,849	△ 28.0%
		国内民間	44,900	22.6%	52,914	29.0%	8,014	17.8%
		海 外	1,969	1.0%	4,169	2.3%	2,199	111.7%
		計	142,823	71.8%	126,187	69.2%	△16,635	△ 11.6%
	建 築	国内官公庁	14,051	7.1%	13,296	7.3%	△ 754	△ 5.4%
		国内民間	41,539	20.8%	38,935	21.4%	△ 2,604	△ 6.3%
		海 外	556	0.3%	3,823	2.1%	3,266	587.2%
		計	56,147	28.2%	56,055	30.8%	△ 91	△ 0.2%
	合 計	国内官公庁	110,004	55.3%	82,400	45.2%	△27,604	△ 25.1%
		国内民間	86,440	43.4%	91,850	50.4%	5,410	6.3%
		海 外	2,525	1.3%	7,992	4.4%	5,466	216.4%
		計	198,970	100.0%	182,243	100.0%	△16,727	△ 8.4%
開発事業等		—	— %	—	— %	—	— %	
合 計		198,970	100.0%	182,243	100.0%	△16,727	△ 8.4%	

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
北千葉広域水道企業団	導水管更新に伴うトンネル築造工事
関西電力株式会社	新丸山ダム事業に伴う笠置発電所防水壁他設置工事のうち主要土木工事
ミャンマー国運輸・通信省	マングレー港開発計画 (パッケージ1 : 港湾施設建設)
株式会社ワコールホールディングス	(仮称) 守山流通センター増築計画
TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.	金融庁ビル新築工事

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省	国道106号 小山田地区道路工事
国土交通省	旭川十勝道路 富良野市 新富良野大橋B橋上部工事
八王子市	八王子駅北口マルベリーブリッジ西放射線延伸工事
高槻市	高槻市役所本館耐震改修事業
パキスタン国パキスタン気象局	カラチ気象観測用レーダー設置計画

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
地方共同法人日本下水道事業団	石巻市石巻港排水ポンプ場他2施設復興建設工事その2
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、ニセコトンネル他
東京都	芝浦水再生センター導水渠立坑設置工事
防衛省	都城 (30補) 隊庁舎等整備工事
サンヨーホームズ株式会社	(仮称) ひたち野うしく 駅直結シニアPJ新築工事

(3) 受注予想

(単位：百万円)

区 分		2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設 事業	土木	57,987	74,000	16,012	27.6%
	建築	47,749	50,000	2,250	4.7%
	計	105,736	124,000	18,263	17.3%
開発事業等		983	1,000	16	1.7%
合計		106,720	125,000	18,279	17.1%

6. 役員の状況

(1) 新任代表取締役候補 (2020年6月26日付予定)

氏名	新役職	現役職
寺 嶋 安 雄	代表取締役兼執行役員副社長	取締役兼執行役員副社長

(2) 新任取締役候補 (2020年6月26日付予定)

氏名	新役職	現役職
奥 山 誠 一	取締役兼執行役員副社長	顧問
高 橋 光 彦	取締役兼専務執行役員 (企画本部長)	専務執行役員 (企画本部長)

(3) 退任予定取締役 (2020年6月26日付予定)

氏名	退任後	現役職
中 出 裕 康	顧問	代表取締役兼執行役員副社長
伊 藤 淳	顧問	取締役兼執行役員副社長

(4) 新任監査役候補 (2020年6月26日付予定)

氏名	新役職	現役職
伊 藤 央	常勤監査役	管理本部副本部長
名 取 俊 也	監査役	—
中 西 晶	監査役	—

(注) 新任監査役候補者 名取 俊也氏 (弁護士 名取法律事務所) と中西 晶氏 (学校法人明治大学経営学部専任教授) は、社外監査役である。

(5) 辞任及び退任予定監査役 (2020年6月26日付予定)

氏名	退任後	現役職
松 島 洋 (辞任)	退職	常勤監査役
小 棹 ふみ子 (退任)	退職	監査役
後 藤 出 (退任)	退職	監査役

(注) 退任予定監査役 小棹 ふみ子氏と後藤 出氏は、社外監査役である。

(6) 補欠監査役候補 (2020年6月26日付予定)

氏名	新役職	現役職
小 林 弘 卓	監査役	—

(注) 補欠監査役候補者 小林 弘卓氏 (弁護士 ひかり総合法律事務所) は、社外監査役である。